

**【表紙】**

**【提出書類】** 四半期報告書

**【根拠条文】** 金融商品取引法第24条の4の7第1項

**【提出先】** 関東財務局長

**【提出日】** 平成25年7月12日

**【四半期会計期間】** 第43期第3四半期(自平成25年3月1日至平成25年5月31日)

**【会社名】** 株式会社ブラップジャパン

**【英訳名】** PRAP Japan, Inc.

**【代表者の役職氏名】** 代表取締役社長 杉田 敏

**【本店の所在の場所】** 東京都港区赤坂一丁目12番32号 アーク森ビル

**【電話番号】** 03(4580)9111

**【事務連絡者氏名】** 専務取締役管理本部長 泉 隆

**【最寄りの連絡場所】** 東京都港区赤坂一丁目12番32号 アーク森ビル

**【電話番号】** 03(4580)9111

**【事務連絡者氏名】** 専務取締役管理本部長 泉 隆

**【縦覧に供する場所】** 株式会社大阪証券取引所  
(大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第42期 第3四半期 連結累計期間	第43期 第3四半期 連結累計期間	第42期
会計期間		自 平成23年9月1日 至 平成24年5月31日	自 平成24年9月1日 至 平成25年5月31日	自 平成23年9月1日 至 平成24年8月31日
売上高	(百万円)	3,195	3,458	4,254
経常利益	(百万円)	339	411	447
四半期(当期)純利益	(百万円)	162	240	214
四半期包括利益又は包括利益	(百万円)	187	325	237
純資産額	(百万円)	2,319	2,570	2,343
総資産額	(百万円)	3,516	3,869	3,639
1株当たり四半期(当期) 純利益金額	(円)	40.72	60.20	53.59
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)			
自己資本比率	(%)	64.1	64.3	63.1

回次		第42期 第3四半期 連結会計期間	第43期 第3四半期 連結会計期間
会計期間		自 平成24年3月1日 至 平成24年5月31日	自 平成25年3月1日 至 平成25年5月31日
1株当たり四半期純利益金額	(円)	22.36	23.89

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。

## 2 【事業の内容】

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、企業の広報活動の支援・コンサルティング業務を中心としたPR事業を行っております。

当第3四半期連結累計期間において、当社グループにおいて営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

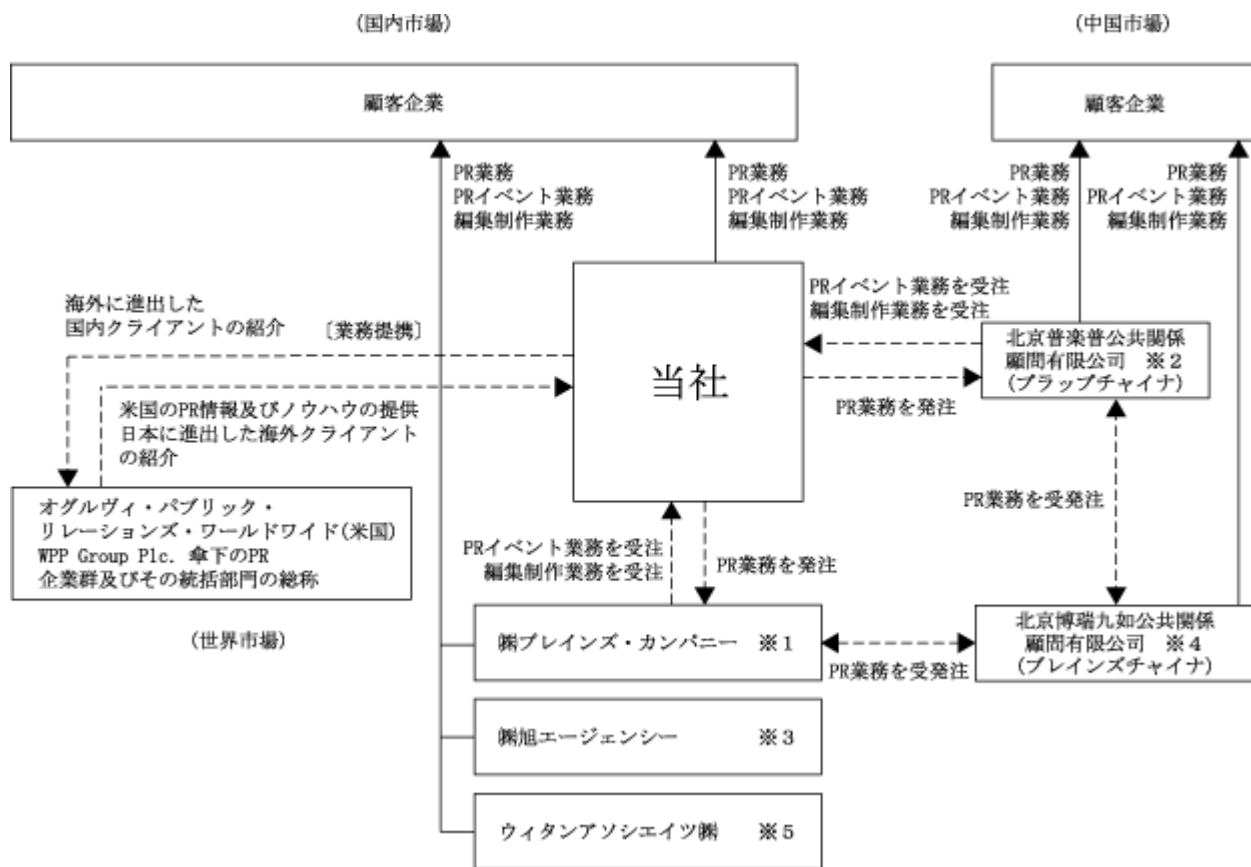
第2四半期連結会計期間における主要な関係会社の異動は、以下の通りであります。

新規連結子会社：ウィタンアソシエイツ株式会社

（注）平成24年12月5日付けにて、ウィタンアソシエイツ株式会社の株式の取得により議決権の100%を保有し、連結子会社といたしました。主な事業の内容はコミュニケーションサービスを提供しております。

この結果、平成25年5月31日現在では、当社グループは、当社及び連結子会社5社により構成されることとなりました。

なお、当社グループの事業の系統図は、次の通りであります。



（注）1 はグループ外との取引、--- はグループ内の取引であり、グループ内の取引には、金銭の貸借取引は含まれておりません。

2 1、2、3、4、5は連結子会社であります。

3 WPP Group Plc.はその他の関係会社であります。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

また、重要事象等は存在していません。

### 2 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中における将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

#### (1) 業績の状況

当第3四半期連結累計期間の日本経済は、米国経済の改善や新しい政権による経済・金融対策の期待感から円安・株高など経済回復の兆しがみえました。しかしながら欧州や新興国の景気減速等もあり、実体経済は伴わず、先行きは依然不透明なままです。

PR業界におきましても、企業の業績不振や事業縮小に伴う受注単価の減少やPRイベントの縮小などが続き、依然厳しい環境下での取り組みを求められています。

このような環境下でも、当社はヘルスケア分野など引き合いが多い傾向にあり、既存顧客における記者セミナーや記者会見サポート、PRイベントなどの受注を獲得し、当該分野では堅調に業績を伸ばしました。また、ソーシャルメディアに特化した戦略立案・マーケティング業務の年間契約を獲得するなど、PR知識を付加したサービスを提供することで、高まるデジタル領域におけるニーズに対応しています。

連結子会社における業績では中国2社は、新規案件の引き合いも多く、ソーシャルメディア上でのデザイン開発や調査プロジェクト、担当者にあわせた広報研修など、幅広い企業ニーズに対応したPR活動を実施しました。中国におけるソーシャルメディア関連のPRセミナーを開催するなど営業深耕にも力をいれています。

また、国内の連結子会社においてはプロジェクト業務を複数獲得するなど売上、営業利益ともに好調に推移しました。なお、ウィタンアソシエイツ株式会社は第2四半期連結会計期間より連結業績へ含めています。

これらの結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は3,458百万円（前年同四半期比8.2%増）、営業利益は374百万円（前年同四半期比8.4%増）、経常利益は411百万円（前年同四半期比21.4%増）、四半期純利益は240百万円（前年同四半期比47.8%増）となりました。

部門別の概況は次の通りです。

#### 〔コミュニケーションサービス部門〕

コミュニケーションサービス部門におきましては、当第3四半期連結累計期間は、新規レギュラークライアントとして、アパレル、飲料、自動車、金融、IT、電機などの企業を獲得しました。また、新規および既存顧客のプロジェクト業務として金融、不動産、消費財メーカー、食品、飲料、小売、自動車、ヘルスケア、IT、などの企業を多数獲得しました。

この結果、コミュニケーションサービス部門の売上高は3,255百万円（前年同四半期比11.1%増）となりました。

〔クリエイティブサービス部門〕

クリエイティブサービス部門におきましては、当第3四半期連結累計期間は、主に消費財メーカー、製薬、飲料、食品、研究所、自動車関連のイベントを受注しました。また、印刷物関連の業務におきましては、コンサルティング会社、医療関係、ヘルスケア関連会社のPR誌などを受注しています。

この結果、クリエイティブサービス部門の売上高は、203百万円（前年同四半期比23.3%減）となりました。

当第3四半期連結累計期間における主な勘定科目等の増減の状況は次のとおりです。

（売上高）

当第3四半期連結累計期間において売上高は3,458百万円と前年同四半期連結累計期間に比べ263百万円(8.2%)の増収となりました。

これは、当社単体の売上高は61百万円（2.5%）の減収となったものの、既存の連結子会社4社の業績が好調だったことにより増収となったことに加え、第2四半期連結会計期間より連結子会社化されたウィタンアソシエイツ株式会社の売上高が貢献したことによるものです。

（営業利益）

営業利益は、374百万円と前年同四半期連結累計期間に比べ28百万円(8.4%)の増益となりました。これは、売上高が前年同四半期連結累計期間より263百万円（8.2%）の増収となったことに加え、販売費及び一般管理費が前年同四半期連結累計期間に比べ7百万円（1.3%）減少したことによるものです。

（経常利益）

経常利益は、411百万円と前年同四半期連結累計期間に比べ72百万円(21.4%)の増益となりました。営業利益が28百万円(8.4%)の増益となったことに加え、投資有価証券売却益が21百万円増加したことや、当第3四半期連結累計期間に円安の影響による為替差益が12百万円増加したことによるものです。

（四半期純利益）

四半期純利益は、240百万円と前年同四半期連結累計期間に比べ77百万円(47.8%)の増益となりました。これは、経常利益が72百万円(21.4%)の増益となったことに加え、前年同四半期連結累計期間に計上された特別損失の本社移転に伴う事務所移転費用13百万円が当第3四半期連結累計期間では計上されなかったことによるものです。

## (2) 財政状態の分析

### (流動資産)

当第3四半期連結会計期間末における流動資産の残高は、3,116百万円と前連結会計年度末に比べ301百万円の増加となりました。これは、たな卸資産が10百万円減少したものの、現金及び預金256百万円、受取手形及び売掛金37百万円が増加したことが主な要因であります。

### (固定資産)

当第3四半期連結会計期間末における固定資産の残高は、753百万円と前連結会計年度末に比べ71百万円の減少となりました。これは、連結子会社の株式取得によりのれんが20百万円増加したものの、投資有価証券41百万円、長期性預金22百万円、繰延税金資産16百万円が減少したことが主な要因であります。

### (流動負債)

当第3四半期連結会計期間末における流動負債の残高は、794百万円と前連結会計年度末に比べ45百万円の減少となりました。これは、1年内返済予定の長期借入金55百万円、賞与引当金28百万円が増加したものの、未払法人税等48百万円、未成業務受入金32百万円、未払配当金23百万円が減少したことが主な要因であります。

### (固定負債)

当第3四半期連結会計期間末における固定負債の残高は、505百万円と前連結会計年度末に比べ49百万円の増加となりました。これは、主に長期借入金38百万円、退職給付引当金2百万円、役員退職慰労引当金9百万円の増加によるものであります。

### (純資産)

当第3四半期連結会計期間末における純資産は、2,570百万円と前連結会計年度末に比べ226百万円の増加となりました。これは、利益剰余金が140百万円増加したのに加え、その他有価証券評価差額金32百万円、少数株主持分35百万円が増加したことが主な要因であります。

## (3) キャッシュ・フローの状況の分析

当第3四半期連結累計期間における四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。

## (4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当連結会社の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

## (5) 研究開発活動

該当事項はありません。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	18,716,000
計	18,716,000

###### 【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成25年5月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成25年7月12日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	4,679,010	4,679,010	大阪証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数は100株 であります。
計	4,679,010	4,679,010		

##### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成25年3月1日～ 平成25年5月31日		4,679,010		470		374

##### (6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の議決権の状況については、株主名簿の記載内容が確認できず、記載することができませんので、直前の基準日である平成25年2月28日現在の株主名簿により記載しております。

【発行済株式】

平成25年2月28日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 682,600		
完全議決権株式(その他)	普通株式 3,995,800	39,958	
単元未満株式	普通株式 610		
発行済株式総数	4,679,010		
総株主の議決権		39,958	

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、自己株式が96株含まれております。

【自己株式等】

平成25年2月28日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社ブラップジャパン	東京都港区赤坂 1-12-32	682,600		682,600	14.59
計		682,600		682,600	14.59

(注) 上記の表は、完全議決権株式(自己株式等)の明細であります。



## 2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動は、次のとおりであります。

### (1) 新任役員

該当事項はありません。

### (2) 退任役員

役名	職名	氏名	退任年月日
代表取締役会長	第2コミュニケーション・サービス本部長	矢島 尚	平成24年12月29日

### (3) 役職の異動

新役名及び職名	旧役名及び職名	氏名	異動年月日
常務取締役 第1コミュニケーション・サービス本部長、 第2コミュニケーション・サービス本部長	常務取締役 第1コミュニケーション・サービス本部長	筆谷 尚美	平成25年2月20日

## 第4 【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(平成25年3月1日から平成25年5月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成24年9月1日から平成25年5月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人により四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年 8月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成25年 5月31日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	1,923	2,180
受取手形及び売掛金	659	696
有価証券	17	22
たな卸資産	92	82
繰延税金資産	94	94
その他	28	43
貸倒引当金	0	3
流動資産合計	2,815	3,116
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
建物及び構築物（純額）	81	72
車両運搬具（純額）	2	-
その他（純額）	18	21
有形固定資産合計	102	94
<b>無形固定資産</b>		
借地権	0	0
ソフトウェア	12	10
のれん	14	34
無形固定資産合計	27	45
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	163	122
差入保証金	267	266
繰延税金資産	191	175
その他	71	48
投資その他の資産合計	694	612
固定資産合計	824	753
資産合計	3,639	3,869
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
支払手形及び買掛金	197	207
1年内返済予定の長期借入金	-	55
未払法人税等	139	90
未成業務受入金	133	101
賞与引当金	78	106
その他	290	232
流動負債合計	839	794
<b>固定負債</b>		
長期借入金	-	38
退職給付引当金	132	135
役員退職慰労引当金	321	331
その他	1	0
固定負債合計	455	505
負債合計	1,295	1,299

	前連結会計年度 (平成24年8月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成25年5月31日)
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	470	470
資本剰余金	374	374
利益剰余金	1,937	2,078
自己株式	434	434
株主資本合計	2,348	2,488
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	41	8
為替換算調整勘定	10	7
その他の包括利益累計額合計	51	0
少数株主持分	47	82
純資産合計	2,343	2,570
負債純資産合計	3,639	3,869

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年9月1日 至平成24年5月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年9月1日 至平成25年5月31日)
売上高	3,195	3,458
売上原価	2,270	2,511
売上総利益	925	946
販売費及び一般管理費	579	572
営業利益	345	374
営業外収益		
受取利息	0	0
受取配当金	2	2
為替差益	-	12
投資有価証券売却益	-	21
その他	2	1
営業外収益合計	4	39
営業外費用		
為替差損	3	-
支払利息	-	1
投資有価証券評価損	6	-
出資金運用損	1	1
営業外費用合計	11	2
経常利益	339	411
特別利益		
有形固定資産売却益	-	0
特別利益合計	-	0
特別損失		
有形固定資産除却損	2	0
事務所移転費用	13	-
特別損失合計	15	0
税金等調整前四半期純利益	323	412
法人税、住民税及び事業税	141	149
法人税等合計	141	149
少数株主損益調整前四半期純利益	182	262
少数株主利益	19	22
四半期純利益	162	240

【四半期連結包括利益計算書】  
【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年9月1日 至平成24年5月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年9月1日 至平成25年5月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	182	262
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	2	32
為替換算調整勘定	7	30
その他の包括利益合計	5	63
四半期包括利益	187	325
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	165	291
少数株主に係る四半期包括利益	22	34

【連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更】

当第3四半期連結累計期間 (自 平成24年9月1日 至 平成25年5月31日)	
(1) 連結の範囲の重要な変更	連結範囲の変更 第2四半期連結会計期間に、ウィタンアソシエイツ株式会社の株式を取得したため、連結範囲に含めております。 変更後の連結子会社の数 5社
(2) 持分法適用の範囲の重要な変更	該当事項はありません。

【会計方針の変更等】

当第3四半期連結累計期間 (自 平成24年9月1日 至 平成25年5月31日)	
(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)	
当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、第1四半期連結会計期間より、平成24年9月1日以降に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。 これによる、当第3四半期連結累計期間の損益に与える影響額は軽微であります。	

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

当第3四半期連結累計期間 (自 平成24年9月1日 至 平成25年5月31日)	
税金費用の計算	当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純損益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。

【追加情報】

当第3四半期連結累計期間 (自 平成24年9月1日 至 平成25年5月31日)	
該当事項はありません。	

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

該当事項はありません。

(四半期連結損益計算書関係)

該当事項はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費（のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。）及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年9月1日 至平成24年5月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年9月1日 至平成25年5月31日)
減価償却費	40百万円	17百万円
のれんの償却額	7百万円	9百万円



(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自平成23年9月1日至平成24年5月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年11月29日 定時株主総会	普通株式	91	23	平成23年8月31日	平成23年11月30日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自平成24年9月1日至平成25年5月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年11月29日 定時株主総会	普通株式	99	25	平成24年8月31日	平成24年11月30日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 平成23年9月1日 至 平成24年5月31日)

当社グループは、企業の広報活動の支援・コンサルティング業務を中心としたPR事業のみの単一セグメントであるため記載を省略しております。

当第3四半期連結累計期間(自 平成24年9月1日 至 平成25年5月31日)

当社グループは、企業の広報活動の支援・コンサルティング業務を中心としたPR事業のみの単一セグメントであるため記載を省略しております。

(金融商品関係)

四半期連結財務諸表規則第17条の2の規定に基づき、注記を省略しております。

(有価証券関係)

四半期連結財務諸表規則第17条の2の規定に基づき、注記を省略しております。

(デリバティブ取引関係)

当社グループはデリバティブ取引を行っていないため、該当事項はありません。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年9月1日 至平成24年5月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年9月1日 至平成25年5月31日)
1株当たり四半期純利益金額	40円72銭	60円20銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益(百万円)	162	240
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る四半期純利益金額(百万円)	162	240
普通株式の期中平均株式数(千株)	3,996	3,996

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成25年7月12日

株式会社ブラップジャパン

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 秋山 茂盛

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 加藤 雅之

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ブラップジャパンの平成24年9月1日から平成25年8月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成25年3月1日から平成25年5月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成24年9月1日から平成25年5月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ブラップジャパン及び連結子会社の平成25年5月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。  
以上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。